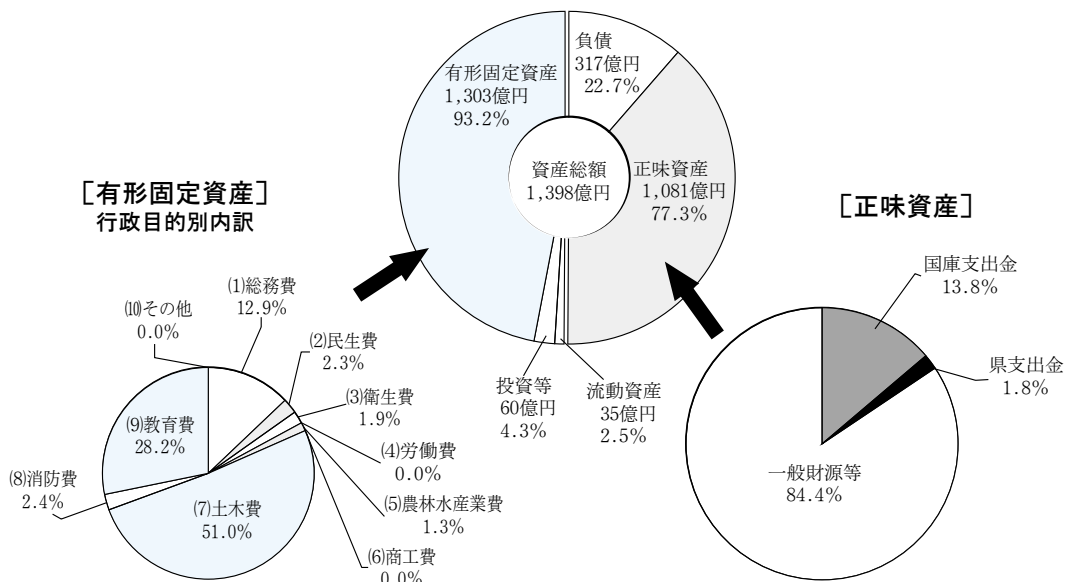


(表1) 平成11年度のバランスシート (平成12年3月31日現在)

Table with 4 columns: 借方 (Assets), H10比較, 貸方 (Liabilities), H10比較. Rows include 有形固定資産, 流動資産, 負債, 正味資産, etc.

※債務負担行為に関する情報
①物件の購入等に係るもの 6,976,979 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの 22,611,370 千円
③利子補給等に係るもの 0 千円

(図1) ひと目でわかるバランスシート ~各項目の割合~



市の資産はどのくらい?

従来の市の会計は、1年間に使ったかという現金の収支状況(フロー情報)を記録するものです。これに対しバランスシート(表1)は、学校や道路などの資産の形成の財源となつた負債や、正味資産(一般財源

わがまちのバランスシートを紹介しします(平成11年度)

海老名市では、市の財政状況を今までとは違った視点でとらえてみるため、企業会計の手法を採り入れた、バランスシート(貸借対照表)を作成しました。なお、このバランスシートは自治省が示した作成基準(以下、自治省報告書)に基づいて作成したものです。

資産の総額1398億円

平成11年度末の資産は、1398億円です。これに対して負債は317億円、正味資産は1081億円です。固定負債が18億9440万円、流動負債が19億9510万円です。流動負債の内訳は、固定負債が29億9440万円、流動負債が18億9510万円です。固定負債は地方債(翌年度償還元金を除く)が23億9440万円、退職給与引当金が68億9510万円、退職給与引当金が68億9510万円(22.7%)となっています。

資産 20億円の増加

平成11年度と10年度のバランスシートを作成し、比較をします。有形固定資産の内訳は、土地が267億9440万円、都市公園が190億9510万円、道路・都市公園で土木費全体の69%を占めています。また、土木費の中では、道路が267億9440万円、都市公園が190億9510万円、道路・都市公園で土木費全体の69%を占めています。

負債 1億円の減額

市債は、6・7年度にそれぞれ約50億円の借入を行いました。この数年は約13億5000万円の借入となっています。10年度からは借入額より償還する元金の方が上回り、その結果、負債となる地方債の全体額は10年度より減少し、固定負債は、2億9440万円の減額となりました。

正味資産 21億円の増加

正味資産は将来に負担の残らない資金を、国と県と市税等で、どのくらいの割合で負担をしていくかを表しています。11年度は10年度と比較して21億円正味資産が増加しました。11年度は10年度と比較して21億円正味資産が増加しました。

今後の課題

バランスシート作成は今回が初めてです。このため、これから取り組む多くの研究課題があります。市では今後、より分かりやすいバランスシートの作成に努めるとともに、連結バランスシートの作成や、これらを活用した財務分析の研究も行っていきます。

◎市民1人当たりのバランスシート

前述のバランスシートをもとに、市民1人あたりのバランスシートを作成しました。
▷資産…約120万5000円で、10年度と比較して約1万3000円増加しています。
▷負債…約27万3000円で、10年度と比較して約2000円減少しています。
▷正味資産…約93万2000円で、10年度と比較して約1万5000円増加しています。

Table comparing per capita assets and liabilities for Heisei 11 and Heisei 10. Heisei 11: Assets 1,205,000, Liabilities 273,000, Net Assets 932,000. Heisei 10: Assets 1,192,000, Liabilities 275,000, Net Assets 917,000.

◎自治省報告書の作成基準

- ◇対象は普通会計の範囲
一般会計のみを対象としており、下水道事業特別会計等の普通会計以外の会計および土地開発公社等は含まれていません。
◇資産の評価は取得原価主義
昭和44年度以降の決算統計のデータを用いています。昭和43年度以前に取得した資産や、売却したり寄贈された資産等の、決算統計に計上されていないものは含まれていません。
決算統計…全国統一の財政状況に関する統計調査
◇資産は土地を除き減価償却
自治省報告書に示された耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により減価償却しています。
◇退職給与引当金を計上
負債の部に、一般会計に属する全職員が年度末に退職することを想定して、退職手当相当額を計上しています。

問い合わせ

財政課(内321)